

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。

ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 中小企業退職金共済制度

正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分が「社会福祉事業のみ」のため事業区分別内訳表は作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部（社会福祉事業）

「法人本部」

イ 特別養護老人ホームあぶと健生苑（社会福祉事業）

「ユニット型特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護事業」

「通所介護事業所」

「居宅介護支援事業所」

ウ ごおう健生苑短期入所生活介護事業所（社会福祉事業）

「ごおう短期入所生活介護事業」

エ 地域密着型特別養護老人ホームごおう健生苑本館（社会福祉事業）

「地域密着型特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	345,562,258			345,562,258
建物	670,685,583	321,308,679		991,994,262
合計	1,016,247,841	321,308,679		1,337,556,520

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（法人全体用）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	345,562,258 円
建物	991,994,262 円
計	1,337,556,520 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	483,608,000 円
計	483,608,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	345,562,258		345,562,258
基本財産 建物	1,287,388,337	295,394,075	991,994,262
有形固定資産 構築物	62,887,831	36,954,318	25,933,513
有形固定資産 車輛運搬具	5,948,320	4,470,605	1,477,715
有形固定資産 器具及び備品	63,412,543	33,370,925	30,041,618
有形固定資産 有形リース資産	13,790,520	10,485,166	3,305,354
無形固定資産 下水道受益者負担	4,495,390	3,217,392	1,277,998
無形固定資産 ソフトウェア	2,448,030	684,927	1,763,103
無形固定資産 無形リース資産	9,699,120	3,017,329	6,681,791
合計	1,795,632,349	387,594,737	1,408,037,612

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	365,127,574	建物総合管理請負	0%	-	あり	給食費支出	23,332,860	給食費支出	
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	365,127,574	建物総合管理請負	0%	-	あり	業務委託	9,103,608	業務委託費支出	
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	365,127,574	建物総合管理請負	0%	-	あり	賃借料	899,724	賃借料支出	
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	365,127,574	建物総合管理請負	0%	-	あり	土地・建物賃借料支出	4,638,840	土地・建物賃借料支出	

取引条件及び取引条件の決定方針等
入札を行い、契約を締結している。

計算書類に対する注記（法人全体用）

13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

(1) 中小企業退職金共済制度

正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 法人本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

円

計

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。

ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 中小企業退職金共済制度

- 正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

ア ユニット型特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護事業

ウ 通所介護事業所

エ 居宅介護支援事業所

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	247,130,000			247,130,000
建物	410,664,578		18,124,241	392,540,337
合計	657,794,578		18,124,241	639,670,337

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	247,130,000 円
建物	392,540,337 円
計	639,670,337 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	63,360,000 円
計	63,360,000 円

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点区分用）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	247,130,000		247,130,000
基本財産 建物	621,762,128	229,221,791	392,540,337
有形固定資産 構築物	43,678,157	33,409,070	10,269,087
有形固定資産 車輛運搬具	4,538,090	3,060,376	1,477,714
有形固定資産 器具及び備品	21,613,246	20,535,512	1,077,734
有形固定資産 有形リース資産	4,135,320	2,761,006	1,374,314
無形固定資産 下水道受益者負担	2,965,390	2,965,390	
無形固定資産 ソフトウェア	1,377,110	568,426	808,684
無形固定資産 無形リース資産	9,699,120	3,017,329	6,681,791
合計	956,898,561	295,538,900	661,359,661

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（ざおう健生苑短期入所生活介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ざおう健生苑短期入所生活介護事業所拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 ア ざおう健生苑短期入所生活介護事業所
 (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	260,021,005		12,888,390	247,132,615
合計	260,021,005		12,888,390	247,132,615

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

建物	247,132,615 円
計	247,132,615 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	184,505,000 円
計	184,505,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	298,346,267	51,213,652	247,132,615
有形固定資産 構築物	11,425,458	3,004,909	8,420,549
有形固定資産 車輛運搬具	1,410,230	1,410,229	1
有形固定資産 器具及び備品	21,687,064	10,347,633	11,339,431
有形固定資産 有形リース資産	9,655,200	7,724,160	1,931,040
無形固定資産 下水道受益者負担	765,000	205,020	559,980
無形固定資産 ソフトウェア	334,540	22,302	312,238
合計	343,623,759	73,927,905	269,695,854

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

計算書類に対する注記（地域密着型特養ざおう健生苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域密着型特養ざおう健生苑拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑
 - イ 短期入所生活介護事業所ざおう健生苑本館
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,432,258			98,432,258
建物		367,279,942	14,958,632	352,321,310
合計	98,432,258	367,279,942	14,958,632	450,753,568

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	98,432,258 円
建物	352,321,310 円
計	450,753,568 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	236,700,000 円
計	236,700,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	98,432,258		98,432,258
建物	367,279,942	14,958,632	352,321,310
構築物	7,784,216	540,339	7,243,877
器具及び備品	20,112,233	2,487,780	17,624,453
無形固定資産 下水道受益者負担金	765,000	46,982	718,018
無形固定資産 ソフトウェア	736,380	94,199	642,181
合計	495,110,029	18,127,932	476,982,097

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（地域密着型特養ざおう健生苑拠点区分用）

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。